

スピーカー：執行役員 企画部長 矢野 匡

Daigas グループの 2026 年度経営計画についてご説明いたします。

■P1 はじめに

私たち Daigas グループは、中期経営計画 2026 において、「今日の安心をまもり、未来の日常をつくる」という志を胸に、足元では今のイラン情勢のようなことが起こっても、まずは安全、安定のエネルギー供給をお届けする事でお客さまの安心を得るとともに、未来の社会課題の解決の両方に取り組み続けることを宣言しています。

26 年度はその最終年度であり、掲げた目標を達成すべく、重点戦略および各事業での取り組みをご説明しますが、その前に、この足元で発生している中東情勢による当社グループへの影響についてまず解説します。

■P2 中東情勢の不安定化による Daigas グループへの影響について

まず、ご関心のところが当社の L N G 調達およびエネルギー供給に問題が無いかだと思います。足元ではホルムズ海峡を通過する国からの L N G 調達はなく、各国から分散調達を行っています。また、その L N G については長期契約を基本とし、電力についても自社電源による供給力を確保できており、調達面・供給面のいずれも特段の影響はない見込みです。しかしながら、現在も予断を許さない状況が続いており、情勢不安が長期化した場合は、世界的にエネルギー調達が困難になるおそれがあるため、各事業で発生しうるリスクを全て洗い出し、その影響度合いを把握したうえで、迅速に対策を講じてまいります。

■P3 中期経営計画 2026 重点戦略 ①ミライ価値の共創

それでは、本来の 26 年度計画の話に戻ります。

まず、重点戦略の一つ目、「ミライ価値の共創」について、カーボンニュートラルに関する活動内容をご説明します。熱エネルギーについては、2030 年度の e-メタン等の導入 1%以上の実現に向けて、2 月に本格稼働を開始した、長岡市でのサバティエメタネーション実証試験に取り組むほか、SOEC メタネーションのベンチスケール試験を推進いたします。海外では、米国ネブラスカ州での e-メタン製造プロジェクトについて、基本設計に向けた共同開発を進めます。

電気エネルギーについては、バイオマス発電所 8 か所全てが運転開始したことなどにより、25 年度の再生可能エネルギーの普及貢献量は 461 万キロワットに到達見込みです。30 年度の 500 万キロワット達成に向け、その活動を継続しながら、再エネ普及とともに必要となる蓄電池事業にも取り組んで参ります。

■P4 中期経営計画 2026 重点戦略 ②従業員の輝き向上 / ③経営基盤の進化（DX による事業変革）

続いて、残る 2 つの重点戦略についてご説明します。「従業員の輝き向上」については、新卒およびキャリアの採用を増やしており、26 年度は基盤会社、大阪ガスネットワークを含め、360 名に拡大いたします。次に「経営基盤の進化」については、DX による事業変革を進めています。コンタクトセンターの一部業務において AI を導入し、段階的に拡大を進めるほか、L N G と電力のバリューチェーン全体の最適化モデルを構築し、効率性を追求します。こうした DX 活動を活性化するための風土醸成や中核人材を増強していきます。

■P5 Daigas グループの事業ポートフォリオ

このスライドは当社グループの事業ポートフォリオ全体を示すものです。このように、国内エネルギー事業を核として、そのノウハウやシナジーを活かして海外エネルギーや L B S 事業に展開し、成長領域を広げていくビジネスモデルです。では、ここから各事業の主な取り組みを解説します。

■ P6 国内エネルギー 小売・卸販売（家庭用 / 業務用・工業用）

まず、国内エネルギー事業です。強固な営業基盤と幅広い商材を活かし、クロスセルと全国展開を進めています。

■ P7 国内エネルギー 電力

続いて国内発電事業です。2026年1月に、姫路発電所の1号機が稼働しましたが、この5月には2号機が運転を開始します。当社グループの国内火力発電容量が合計120万キロワット増加し、合計320万キロワットとなり、データセンターやAIによる電力需要増にタイムリーに対応してまいります。加えて、30年度の運転開始を予定する3号機の工事にも着手しています。再エネ関連では、これまで取り組んできた電源開発・調達の継続は勿論、その価値をバーチャルPPAでお客さまに提供するなど、再エネバリューチェーンを保有する強みを活かし、再エネ事業を拡大します。蓄電池については、次のページで説明します。

■ P8 国内エネルギー 電力 蓄電池事業の拡大について

近年、再生可能エネルギーの大規模普及によって必要性が高まっている蓄電池ですが、当社グループは、上流の系統用蓄電池や再エネ併設型から、お客さま先のオンサイト設置まで幅広く取り組んでいます。また、電池を電力市場でマネタイズするトレーディングノウハウ、電池を自動運転させるDXに加え、そもそも蓄電池を扱う高度な技術的ノウハウが、当社の受託研究会社であるKRIに蓄積されています。そのKRIは、先日エナックス社の株式を取得し、研究開発から大規模試作までをワンストップで手掛けられるようになりました。当社グループは蓄電池事業を、他事業者と比較して、自らの技術、トレード、DXで進めることができるアドバンテージがあり、総合バッテリー事業者となることを目指します。

■ P9 国内エネルギー レジリエンス（LNGトレーディング / ガス製造・エンジニアリング / ネットワーク）

続いて、エネルギーサプライチェーンのレジリエンス向上についてです。LNGの安定調達については冒頭申し上げた通り、これからも長期契約と多様なエリアから分散して安定的に調達することを基本といたします。

一方、カーボンニュートラル潮流の中で、船舶燃料としてのLNG利用が広がっています。これまでローリー車やLNG基地から船舶への燃料供給を行ってきましたが、この4月より、専用船からLNGを洋上で供給するShip to Ship方式の事業を開始いたします。LNGを燃料とする船舶の数は今後拡大見込みであり、当社グループとしても2030年までに年間約7万トンの供給を目指し活動します。

■ P10 国内エネルギー ガス供給における安全・安心の取り組み

続いて、ネットワーク部門の取り組みです。安定供給の取り組みとして、高圧幹線の尼崎-久御山ラインの28年度開通に向け、建設工事を進めています。全戸設置を進めるスマートメーターについては、25年度からは通信機能の活用を開始しました。迅速な保安の確保や業務効率化につながる機器であり、33年度の完了を目指し、計画的な設置を進めていきます。

■ P11 海外エネルギー 米国エリア

ここからは、海外エネルギー事業です。シェールガス開発を担うサビン社では、価格水準に合わせて適切に生産量をコントロールし、ガス価格上昇時には生産量を拡大することで、アップサイドの獲得にも努めます。火力電源については、AI・データセンターの利用拡大で高まる電力需要に対し、競争力の高い電源でタイムリーに供給を行っています。今後は、バリューアップ活動を継続・水平展開するとともに優良案件の探索に努め、中長期での利益拡大を進めます。

■ P12 海外エネルギー アジア（インド）

アジア事業については、インドでの都市ガスのインフラ整備を進めています。26年度の計画販売量は8.2億立方メートルで、30年度には当社グループの国内販売量の約半分となる約35億立方メートルを目指しています。同時に、再エネ事業にも参画し、

現地パートナーと共にアセットの取得を進めています。インドでは、国内で培った知見・ノウハウを活用しエネルギー事業拡大を進め、2030年代前半には100億円規模の利益貢献を実現します。

■P13 ライフ&ビジネス ソリューション(LBS) 都市開発 / 情報 / 材料

続いて、ライフ&ビジネス ソリューション事業についてです。各事業は祖業の都市ガス事業からそれぞれ派生・成長してきた事業ですが、Daigas グループとのシナジーをそれぞれ発揮し、着実に利益成長しています。ここでは、都市開発ビジネスについて説明します。主力の賃貸・分譲マンション事業が好調に推移しており、首都圏オフィスや物流など新たな領域を開拓していきます。中長期でフロー事業の比率を高め、資産効率の向上と利益規模拡大の両立を目指します。

■P14 技術開発・新規事業

技術開発・新規事業についてです。25年度に新たな研究開発拠点「Daigas イノベーションセンター」が竣工しました。新規事業については、カーボンクレジットの取り組みに注力しています。生成AI品質評価システム「Green Checker」を起点としながら、クレジットの調達や販売に組み込み、クレジットのサプライチェーン全体で事業規模を拡大していきます。

■P15 2026年度 主要経営指標

ここからは、経営指標を説明します。これまで説明してきた活動の結果、26年度では、タイムラグ影響を除いた値で、経常利益：1,830億円、EBITDA：3,300億円、ROIC：5.2%、ROE：8.0%を計画しており、中期計画で掲げたROIC、ROEの目標値を達成いたします。なお、これら数値には直近の中東情勢不安定化による影響は反映しておりませんが、ページ下部に示す通り、原油価格上昇による減益影響を、他のエネルギー価格上昇による増益影響で一定程度、相殺する見込みとしています。具体的には、26年度の原油の前提価格は、1バレルあたり65ドルとしておりますが、仮に30ドルの価格上昇(95ドル水準)が1年間継続した場合、タイムラグ影響を含めると、経常利益は360億円悪化します。また、タイムラグ影響を除いた場合には、利益の下押しは60億円に留まる試算です。なおこの試算は原油価格の変動のみを対象としており、実際にはJKMや石炭価格の変動による影響もあります。

冒頭申し上げた通り、現在も予断を許さない状況が続いており、国内外全体の経済活動が更に停滞する場合はこの前提も崩れるため、引き続き状況を注視し、必要な対策を検討し、講じて参ります。

■P16 キャッシュアロケーション・株主還元

左のグラフは、中期計画でお示した3年間累計の計画ですが、現在の見通しとして、中期計画値よりも営業キャッシュフローが650億円上回ることを見込んでいます。この増分については、成長投資や株主還元にはバランスよく割り振り、中長期成長の好循環を創出いたします。

株主還元につきましては、2025年度上期に引き上げたDOE3.5%に従い、年間配当金予想を1株あたり10円を増配し、130円といたします。今後においても機動的に追加還元策を講じることで、事業成長で得られた利益を適切に還元してまいります。

以上で、2026年度 Daigas グループ経営計画についての説明を終了いたします。

注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。